

県の外交 緊張緩和に有益

台湾総統選と東アジア 内田雅敏(弁護士)

台湾の総統選で与党民進党の頼清徳候補が当選した。2期8年の蔡英文政権に続いて民進党政権が3期12年続くことになる。民進党政権の継続に大陸の中国共産党政権の警戒心は強まり、台湾海峡を巡る緊張が強まる。1月15日北朝鮮最高人民会議で、金正恩朝鮮労働党総書記は、憲法を改正して韓国を「第一の敵対国」と位置付ける方針を示した。背景には、対北融和の文在寅前政権と異なり、大規模な韓・米・日合同軍事訓練の実施など、尹錫悦政権の対北朝鮮強硬路線がある。

尹大統領は「今の韓国政府は過去のどの政府とも違う。北朝鮮が挑発すれば数倍にして報復する」と対決姿勢を隠さない(1月17日付毎日新聞)。

日本の安倍晋三元首相は「台湾有事は日本有事」と喧伝し、岸田文雄政権は、一昨年暮れ、安保関連3文書を改訂し、軍事費の大幅増、米国からの武器の爆買、琉球列島の軍事要塞化の途を走っている。

米国発「有事」

2022年8月のペロシ米下院議長訪台に反発した中国軍の台湾を包囲した大規模な軍事演習、中・台間の「中間線」越境の常態化等々、日本、中国、韓国、北朝鮮の政治指導者らは互いに「不信」というボールを投げ合い、それを



台湾総統選で勝利し、支持者の声援に応える民進党の頼清徳氏。右は副総統に当選した蕭美琴氏(13日、台北)

「中国の工作」論に驚き



軍事大国の途

日・中・台・韓国・北朝鮮は、互いに引越すことのできない永遠の隣国である。永遠の隣国が敵対的相互依存関係に基づき、軍事大国化への途をひた走るのは政治の不在だ。

2014年11月、翁長雄志知事(当時)の選挙応援に駆け付けた、映画「仁義なき戦い」の俳優菅原大氏は、「政治の役割は二つある。一つは国民を飢えさせないこと、もう一つは、これが最も大事なことだが、絶対に戦争をしないこと」と簡明に語り掛け、聴衆の共感を呼んだ。

1972年の日中共同声明をはじめ、日中平和友好条約(78年)、日中共同宣言(98年)

うた・まさとし 1945年生まれ。75年東京弁護士会登録。日弁連人権擁護委員会委員、同接見交通権確立実行委員会委員長、関東弁護士会連合会憲法問題協議会委員長等を経て、現在日弁連憲法委員会幹事。中国人強制連行・強制労働(花岡事件、西松建設、三菱マテリアル)の戦後補償問題、靖国問題に取り組み。主な著書に「元徴用工和解への道」、「靖国神社と聖戦史観」など。

年、「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明(2008年)等、日中間には四つの基本文書がある。これら四つの基本文書は「平和と資源」である。日朝間には02年の平壤宣言がある。

水を差す動き

1972年、日中国交正常化のために訪中した田中角栄首相(当時)は、初めて会った周恩来総理に「私は長い民間交流のレールの上に乗って、今日ようやく此処に来ることができました」と語った。周総理は、レセプションで、「佐渡おけさ」を演奏させて新編出身の田中首相を歓迎した。日中国交正常化はこうして始まった。

今、玉城デニー沖縄県知事が米国、韓国(副知事を派遣)、中国、台湾と相次いで訪問し、沖縄における米軍基地負担の軽減などを訴える自治体外交を展開しているのは地域の緊張緩和のために有益だ。

この自治体外交に、中国側の工作をうんぬんし、水を差そうとする動きがある。昨年12月28日付毎日新聞、益尾知佐子九州大教授の「沖縄独立論」中国の内政干渉を許すな」には驚いた。同論者は、玉城知事の中国、台湾訪問の自治体外交について、中国の「浸透工作」に乗せられると、「沖縄が中国の役割に期待するのは無謀だ」と述べる。沖縄の日本復帰に際し異論を述べ、沖縄の住民投票を主



台湾総統選の投票開票前夜、国民党の大規模集会で掲げられた「戦争は要らない」のメッセージ=12日、台湾北部の新北市

張し、米国に「蹴された台湾の国民党蒋介石政権」と異なり、大陸の中国共産党政権は、沖縄の日本復帰に異論を一切述べていない。

72年5月15日、沖縄「復帰」後の同年9月、日中共同声明に際し、日中間には尖閣諸島(中国名「魚釣島」)の領有に關しては「棚上げ」とする合意があったが、沖縄の領有問題について中国共産党政権が言及したことはない。同声明第6項は、沖縄の日本帰属前提の下に、西国間の「主権及び領土保全の相互尊重、相互不可侵」をうたっている。

益尾論者は、中国が「大規模な反日国際会議でも仕込んでいないのではないか。警戒すべき動きだ」という。玉城知事ら沖縄県民は、憲法95条特別法の住民投票、13条(幸福追求の権利)、14条(法の下の平等)の精神に基づいて日米両政府に基地負担の軽減を求めているのであって、反日、反米で対峙しているわけではない。

益尾氏は「沖縄が中国の役割に期待するのは無謀だ」とでなく、沖縄県と日本政府との間の米軍基地建設問題を巡る隙間にくさびを打ち込もうとする中国の政府に對し、「中国が沖縄の役割に期待するのは無謀だ」と書くべきである。同時に、繰り返し表明されてきた沖縄県民の民意を無視し、「辺野古が唯一の解決策」として前記「隙間」を埋めようとする、代執行にまで走る日本政府の振る舞いに對し警告すべきである。